

貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	3,646,269	流動負債	1,411,771
現金及び預金	3,155,740	買掛金	64,180
売掛金	255,447	1年内返済予定の長期借入金	250,000
たな卸資産	60,787	未払金	403,056
前払費用	111,850	未払費用	202,546
繰延税金資産	38,863	未払法人税等	184,728
未収入金	23,664	未払消費税等	26,513
その他	4,614	前受金	174,239
貸倒引当金	△4,700	預り金	75,007
固定資産	10,536,329	賞与引当金	31,405
有形固定資産	8,509,866	その他	94
建物	3,823,605	固定負債	1,879,356
構築物	16,594	長期借入金	1,250,000
車両運搬具	7,204	長期未払金	393,600
器具及び備品	121,131	退職給付引当金	119,895
土地	4,541,330	預り保証金	115,861
無形固定資産	79,264	負債合計	3,291,128
ソフトウェア	59,902	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	19,362	株主資本	10,863,842
投資その他の資産	1,947,198	資本金	1,667,106
投資有価証券	489,713	資本剰余金	1,950,504
関係会社株式	229,877	資本準備金	1,946,100
出資金	50	その他資本剰余金	4,404
従業員長期貸付金	1,144	利益剰余金	7,246,232
長期前払費用	14,439	利益準備金	230,000
繰延税金資産	214,286	その他利益剰余金	7,016,232
差入保証金	880,029	別途積立金	4,357,500
保険積立金	117,658	繰越利益剰余金	2,658,732
		評価・換算差額等	27,628
		その他有価証券評価差額金	27,628
		純資産合計	10,891,470
資産合計	14,182,599	負債・純資産合計	14,182,599

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,546,967
売 上 原 価		6,568,933
売 上 総 利 益		1,978,034
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		997,398
営 業 利 益		980,635
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	582	
受 取 配 当 金	24,252	
保 険 配 当 金	1,965	
そ の 他	3,056	29,856
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,835	
そ の 他	38	6,873
経 常 利 益		1,003,618
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	17,040	17,040
特 別 損 失		
減 損 損 失	37,858	37,858
税 引 前 当 期 純 利 益		982,800
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	395,962	
法 人 税 等 調 整 額	50,530	446,492
当 期 純 利 益		536,307

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ③ たな卸資産 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
建物（附属設備を除く）は定額法、建物以外については、定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 2～47年 |
| 構築物 | 2～45年 |
| 車両運搬具 | 2～6年 |
| 器具及び備品 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり、均等償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり、発生翌期から均等償却しております。

(4) 売上高の計上基準

- ① 授業料収入 受講期間に対応して計上しております。
- ② 教材収入 教材提供該当月に計上しております。
- ③ 年間諸費収入 受講期間に対応して計上しております。
- ④ 入学金収入 入学日の属する事業年度に計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に従い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法の変更

退職給付会計における数理計算上の差異については、従来、その発生年度において一括して費用処理する方法によっておりましたが、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法に変更しております。

この変更は、株式会社ベネッセホールディングスの連結子会社となったことに伴い、会計方針の統一を図る必要があることから株式会社ベネッセホールディングスグループの処理方法に倣い、一括処理ではなく複数年にわたり毎期計画的・規則的に処理する方法を採用することが求められることによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用されるものですが、遡及適用した場合の当事業年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は前事業年度の当期末残高となっております。

3. 表示方法の変更に関する注記

自販機収入の表示方法は従来、損益計算書上、営業外収益の自販機収入(前事業年度1,999千円)として表示しておりましたが、重要性がなくなったため、当事業年度より、その他(当事業年度3,056千円)に含めて表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

教		材	46,836千円
貯	蔵	品	13,951千円
	計		60,787千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,433,955千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	65千円
短期金銭債務	2,258千円

(4) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債務	393,600千円
--------	-----------

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,123千円
営業費用	10,114千円
営業取引以外の取引による取引高	14,592千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は固定資産について 37,858 千円の減損損失を計上しております。内容は次のとおりであります。

用途	種類	金額(千円)	場所	内訳(千円)	
事業用資産(学習塾)	建物等	37,858	大阪府豊中市内教室 他(全3教室)	建物	34,682
				構築物	65
				器具及び備品	3,110

当社は、稼動資産については、主として管理会計上の区分に基づき、個々のサービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。当該建物等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積り減損損失として計上しております。

6. 税効果会計に関する注記**繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳**

繰延税金資産

(流動)

未払事業税	18,507 千円
未払事業所税	8,100 千円
賞与引当金	11,921 千円
賞与引当金分社会保険料	1,565 千円
貸倒引当金	895 千円

(固定)

減価償却	2,031 千円
一括償却資産償却	13,402 千円
減損損失	75,132 千円
退職給付引当金	42,670 千円
長期未払金	140,082 千円
資産除去費用	34,349 千円
その他	706 千円
評価性引当額	△ 77,352 千円
<u>繰延税金資産計</u>	<u>272,013 千円</u>

繰延税金負債

(流動)

未収配当金	2,125 千円
-------	----------

(固定)

その他有価証券評価差額金	16,737 千円
<u>繰延税金負債計</u>	<u>18,862 千円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>253,150 千円</u>

7. 金融商品に関する注記**(1) 金融商品の状況に関する事項**

① 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び余資の一部を有価証券にて運用しております。当社は、運転資金及び設備投資資金については自己資金で賄う方針であります。大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は必要に応じて外部調達を行うことがあります。なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、ほとんどが個人宛のものであり、入金期日についても概ね1ヶ月以内に回収されるものであるため、顧客の信用リスクについては限定的であります。また、当該リスクに関しましては、当社の社内規程に則り、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、株式、組合出資金であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。そのため、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、主に事業所建物の賃貸借契約によるものであります。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としております。

営業債務である未払金は、そのほとんどの支払期日が1ヶ月以内であり、未払法人税等の支払期日は1年以内であります。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、毎月の資金計画を見直すなどの方法により、リスクを回避しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)は、設備投資を目的としたものであり、当該契約は固定金利を採用していることから金利変動リスクはありません。長期未払金は、主に役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定のものであります。流動性リスクについては、定期的に資金計画を作成することにより管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注) 2. 参照)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,155,740	3,155,740	—
(2) 売掛金	255,447		
貸倒引当金(※1)	△4,442		
	251,005	251,005	—
(3) 投資有価証券	399,300	399,300	—
(4) 差入保証金	880,029	868,757	△11,272
資産計	4,686,074	4,674,802	△11,272
(5) 未払金	403,056	403,056	—
(6) 未払法人税等	184,728	184,728	—
(7) 長期借入金(※2)	1,500,000	1,509,998	9,998
(8) 長期未払金	393,600	393,043	△556
負債計	2,460,046	2,469,488	9,442

(※1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

時価については、合理的な割引計算により算定した現在価値によっております。

負 債

(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規と同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期未払金

時価については、安全性の高い債券の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式	7,521
関 連 会 社 株 式	229,877
投資事業有限責任組合	82,892

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
預 金	3,150,956	—
売掛金	255,447	—
合 計	3,406,404	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)
長期借入金	250,000	1,250,000	—	—
合 計	250,000	1,250,000	—	—

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、兵庫県及び奈良県において、賃貸用土地及び事務所を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は89,220千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,182,276	△48,126	1,134,149	1,093,833

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、減少額は賃貸から自社利用への変更 36,526千円、減価償却費 11,600千円であります
3. 当事業年度末の時価は、主要な物件につきましては社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件につきましては「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 ベネッセホールディングス	被所有 89.74%	役員の兼任	ロイヤリティの支払 会社法第234条の規定に基づく全部取得条項付普通株式の端数の合计数に相当する売却代金の受領	8,545 186,528	未払金 —	2,188 —

- (注) 1. ロイヤリティについては、外部顧客への売上高に一定の料率を乗じて決定しております。
2. 売却代金については、平成24年10月9日の神戸地方裁判所において許可された価格に基づいております。なお、許可された価格とは、当社が取得した全部取得条項付普通株式の1株当たりの価値を、平成24年2月1日より行われた公開買付価格と同額である1,050円と考えて算出したものであります。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等は含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 279,268,476円71銭

(2) 1株当たり当期純利益 13,751,467円17銭

当社は平成24年7月25日付で全部取得条項付普通株式1株に対し、A種種類株式を260,000分の1株の割合をもって交付しております。当期の1株当たり当期純利益につきましては期首に当該交付が行われたものとして算出しております。